

国民優生法と障害者の人権 (第1報)*

平田 勝政**

The National Eugenics Act and The Human Rights of Persons with Disabilities (1)

Katsumasa HIRATA **

1. 研究の目的・方法・倫理的配慮

筆者は、近現代日本における「障害者の人権」の発展史を優生学思想・運動・政策との関連で解明するという課題意識をもって、不十分ながらも①明治・大正期における人権思想の生成・発展とその到達点¹⁾、②1930年代の地方優生運動の展開による優生主義的障害者観の普及と人権の後退²⁾、③1950年代の優生保護法による人権侵害の事例検討³⁾、④1960年代の優生思想の克服をめざす人権思想の創造⁴⁾、などについての研究成果を発表してきた。

本研究は、解明作業が遅れている上記②と③の間に位置する1940年代の国民優生法による障害者の人権問題への影響について、特に1938年厚生省発足後の同省予防局優生課による優生政策（＝国民優生法の準備・実施）の地方への波及過程に注目して事実関係を明らかにし、今後の研究の手がかりを得ようとするものである。

分析の対象となるのは、①1939年4月開催の優生断種制度準備調査打合せ、②1939年6月3日の精神病家系調査指令、③1940年5月1日公布の国民優生法、④1940年6月下旬～7月上旬開催の国民優生法講習会（講習日程1940.6.28～7.4）、⑤1940年8～10月の国民優生法実施準備に関する協議会・講演会、⑥1941年7月1日施行の国民優生法、⑦1941年10月の国民優生法施行講習会の7点に関する地方新聞の報道とその内容である。

本研究は、第1報として上記①②に限定して厚生省の優生政策の地方浸透過程を検討していく。

なお、以下の本文では、人権尊重の立場から今日不適切語となっている「精神薄弱」「癲」「狂人」など登場するが、歴史的用語として使用することをお断りしておく。

2. 国民優生法による障害者の断種手術実施数

まず障害者の人権問題として、国民優生法下（戦前の1941年から戦後の1947年まで）の7年間に実施された優生手術数について確認しておきたい。

表1（次頁）に見るように、手術数の年次変化は、94件（1941年度）→189（1942）→152（1943）→18（1944）→1（1945）→59（1946）→25（1946）で7年間の合計数は538件である。全手術数の81%が1941～43年度の3年間に集中し、新憲法（日本国憲法）下の1946～47年度においても84件（全体の16%）の手術が実施されている。国民優生法においては天皇主権から国民主権への憲法理念の大転換に関係なく戦前と戦後は連続性を有しており、戦後民主主義の質の問題（弱点）が露呈しているといえる。病類別で見ると、「遺伝性精神病」による手術件数が380件（全体の70.6%）で最も多く、次いで「遺伝性精神薄弱」が116件（21.6%）で、両方で全体の9割を占めている。性別では、男性が217件で約4割（40.3%）、女性が321件で約6割（59.7%）で、女性の比率が高く、男性の1.5倍である。特に「遺伝性精神薄弱」では、女性の比率が一層高く、男性の約2倍である。

* Received October 1, 2023

** 鎮西学院大学現代社会学部社会福祉学科 Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1212-1 Nishieida, Isahaya, Nagasaki 854-0082, Japan

表1 国民優生法による優生手術実施者病類別数

年 度	区 分					合 計
	遺伝性精神病	遺伝性精神薄弱	遺伝性病性的性格	遺伝性身体疾患	遺伝性畸型	
1941(昭和16)	61(男30・女31)	25(男11・女14)	1(男1・女0)	7(男5・女2)	0(男0・女0)	94(男47・女47)
1942(昭和17)	142(男67・女75)	35(男10・女25)	3(男3・女0)	7(男1・女6)	2(男2・女0)	189(男83・女106)
1943(昭和18)	103(男47・女56)	34(男9・女25)	7(男4・女3)	6(男2・女4)	2(男0・女2)	152(男62・女90)
1944(昭和19)	10(男0・女10)	5(男5・女0)	1(男0・女1)	0(男0・女0)	2(男0・女2)	18(男0・女18)
1945(昭和20)	0(男0・女0)	0(男0・女0)	0(男0・女0)	1(男0・女1)	0(男0・女0)	1(男0・女1)
1946(昭和21)	44(男18・女26)	12(男2・女10)	1(男0・女1)	2(男0・女2)	0(男0・女0)	59(男20・女39)
1947(昭和22)	20(男5・女15)	5(男0・女5)	0(男0・女0)	0(男0・女0)	0(男0・女0)	25(男5・女20)
合 計	380(男167・女213)	116(男37・女79)	13(男8・女5)	23(男8・女15)	6(男2・女4)	538(男217・女321)

(出所) 谷口彌三郎・福田昌子(共著)『優生保護法解説』(研進社、1948年) 29頁より作成

この優生手術(断種)の実施準備のために厚生省が最初に実行したのが、次に検討する上記①の打合会である。

3. 1939年における厚生省の優生断種制度準備過程の検討

(1) 優生断種制度準備調査打合会の開催報道

1939年4月9日付を中心に、厚生省による「優生断種制度準備調査打合会」の実施が全国の地方新聞で一斉に報じられた。北海道から九州までの主な報道例は、本稿末尾の<資料1>に示すとおりである。多くの記事で「断種法」と「遺伝家系調査」が目飛び込む見出しになっている。一例として、北海道の新聞記事を取り上げると、「北海タイムス」(<資料1>のNo.1)は次のように報じている。

「【東京発】是非の論に學界を賑はした断種法は七十四議會に民族優生法案と名乗って登場し又も握り潰しの運命となったが、厚生省では一步を進めてこの五月から全國に亘り精神病醫を總動員して日本最初の大規模な遺傳家系調査を行ひ大和民族の遺傳の實情外國との差異などを究明して断種制度の重要資料を生み出すこととなった。

現在我國の精神病者数は警察の調査だけで凡そ八万六千人、千人に付一、二人位の割合で次第に増加してゐる有様だが、今回の調査は早發性痴呆症、精神薄弱(低能)、遺傳性癲癇、病的性格躁鬱症など遺傳する事明確とされてゐる患者につき出来るだけ父系、母系とも五代、六代と祖先に遡り少くとも上は祖々父母位迄下は子供迄明瞭な家

系表作成を目標としてゐる。從來この種調査は何れも局部的でこれ程大掛りな調査は一族の間で秘密としてゐるものだけに非常な困難を豫想されてゐるものだけに患者側の理解を待ち各精神病院長醫大精神病科教授各府縣衛生技師など百五十名の調査委員を中心にじっくり、精密な調査を遂げ十月中に纏める豫定となつてゐる。尚此調査は『天才は狂人的なり』との從來の説に従ひ精神病家系にどれだけ天才的頭腦所有者が生れてゐるかも重要項目の一つとしてゐるので、この點も學界の注目を集めてゐる譯である。厚生省では調査に萬全を期するため全國の關係精神病醫各府縣衛生課長、技師などを六ブロックに分けて四月十日(宮城縣廳)、十二日(石川縣廳)、二十日(厚生省)、二十四日(京都府廳)、二十六日(岡山縣廳)、二十八日(福岡縣廳)と調査打合せ會を開き調査の限度、方法、表の作成などにつき詳細なる打合せを行ふ事になった。」

本稿末尾の<資料1>に見るように各地方紙の見出しは異なるが、内容は上記の「北海タイムス」とほぼ同様である。<資料1>には未確認の府県が存在するが、全国規模で各地方新聞において報じられたと推察される。

以下、全國の「六ブロック」①宮城県庁、②石川県庁、③厚生省、④京都府庁、⑤岡山県庁、⑥福岡県庁)での実施が報じられた「優生断種制度準備調査打合会」について開催順に確認していく。

（2）全国「六ブロック」における優生断種制度準備調査打合会の開催

1）宮城県庁（1939.4.10）

宮城県庁で開催予定の打合会は、地方紙「福島民報」が次のように報じており、北海道・東北6県が参加して開催された事実が確認できる。

○県下精神病患者の家系の調査依頼、断種法の準備開始「福島民報」第16031号（1面）1939.4.12

「東北六、北海道の衛生議長會議は十日仙台市に開かれ、本縣から大須賀課長、高橋技師出席、厚生省豫防局より來席した豫防局大橋技師、體育局岡田事務官、衛生局新井技師等を中心に各般の協議を行つたが、その結果本縣では断種法の實施に先達って基本調査を遂げることになった。

断種法は今年の衆議院を通過し貴族院に保留されたが、遺傳的な精神病患者の撲滅を期すには断種の外になしといふもので、本縣では登録（？）の七百精神病患者中四十名を選び、専門の精神病理學者に依頼、その家系、原因を調査するものである。」

この福島県の記事からは、同県の出席者名（大須賀課長、高橋技師）や厚生省側の説明者（豫防局大橋技師ら）が確認できるとともに、同県の精神病患者が700名、そのうちの40名が遺傳家系調査の対象とされたことがわかる。

2）石川県庁（1939.4.12）

石川県庁で開催予定の打合会は、地方紙「北国新聞」が次のように報じており、石川、長野、新潟、富山、福井の北陸・信越5県が参加して開催された事実が確認できる。

○“優生北陸人”の創建へ、愈々脚光を浴びる断種法に、けふ関係者集合し北信五県打合せ「北国新聞」第16624号（3面）1939.4.12

「優生日本民族の再建目指し祖先の汚れたる血を子孫に遺傳させぬ断種法は去る第七十四議會を通過、いよいよ戦時日本強化の脚光浴びて發動されることとなったが、その「断種法」の發動範圍その他を俎上にあげる北信断種制度準備調査打合會は北信五縣の関係官を網羅して今十二日午前十時石川縣廳會議室で開催する、石川縣側の出席者は山田警察部長、葛西衛生課長、有馬地方衛生技師、古屋金澤醫大教授、結城金澤腦病院、岡部松原病院兩院長、池田、加能關係學校長、また長野、新潟、富山、福井の四縣から代表關係官、腦病院長ら總數約廿名および厚生省から大橋優生課技師、小倉属が出席、主として断種法發動の精神普及を本省から明示するものであるが、同時に指

令を受けた各縣では先づ實施第一段階として忌はしい血統に呪はれてゐるものゝ調査に着手、すべてのお膳立てを整へたうへ更に本省の指令を受けたのち實際運動に乗出す筈である。」

さらに「北国新聞」は、夕刊で下記のように続報記事を、古屋芳雄（金沢医科大学教授）の談話も付して、詳細に報じている。

○断種法、祖先に遡る五六代、明確期す遺傳家系、けふ厚生省から技師らを迎へて、北信五県関係者會議開かる「北国新聞」第16625号夕刊（2面）1939.4.13 ※写真入

「断種は是か非か、學界を湧かせた断種法は民族優生法案と名乗って第七十四議會に登場したがまたも握りつぶしの運命となつたので厚生省では、更に一步前進し五月より全國の精神病院を総動員して日本最初の大規模な遺傳家系調査を行ひ、大和民族の遺傳の實情、外國との差異等を究明して、このほど制度の重要資料を生み出すことゝなつたがこれがため厚生省豫防局から大橋技師、小倉属が來縣、今十二日午前十時より石川縣廳第一會議室に北信五縣關係者を招き「断種制度準備調査打合會」を開催した。

石川縣より山田警察部長、葛西衛生課長、有馬地方衛生技師、古屋金澤醫大教授、岡部松原病院長、結城金澤腦病院長、池田加能實習學校長、その他關係者出席し池田新潟縣衛生課長、益子新潟腦病院長、平山富山縣衛生課長、山口福井縣衛生課長、渡邊福井縣立代用精神病院長、加茂長野縣衛生課長、轟長野縣代用精神病院長ら五縣代表約二十名列席で開かれ本省大橋技師から調査の限度、方法、表の製作方につき詳細なる説明があつた。

即ち今回の調査は早發性痴呆症と精神薄弱（低腦）、遺傳性癇癇、常人的人格躁鬱症など遺傳することが明確されてゐる患者につき出来るだけ父系、母系とも五代、六代と祖先にさかのぼって少なくとも曾祖父母位まで、下は子供まで明確な關係表の作表を目標とするもので從來この種の調査はいづれも局部的でこれほど大掛かりな調査はなかつた、しかして遺傳は一族の間で秘密としてゐるものだけに非常に調査が困難視されてゐるが患者側の理解と各精神病院長、醫大精神科教授、各縣衛生技師ら調査員の努力によって來る九月頃までに精密な調査をとげることとなった。」

「断種の為でない 精密に調べるだけ 金澤醫大古屋博士は語る

同會議に臨席した民族衛生學の權威金澤醫大教

授古屋芳雄博士は次ぎの如く語った。

今回の調査は断種法と別個に政府案として実施するもので全国の精神病患者は現在一萬六千人あって、これを平均率で割り出すと石川県は四十人、長野、新潟兩縣は四十人、福井、富山兩縣は二十人といふ割り当てになってゐるが、これら各種精神病患者の家系を調査し遺傳の實情、精神病患者の分布状態などを精密に現はすものであるが、こゝに強調しておきたいのは今回の調査による遺傳家系を直ちに断種するのではないかといふ聲があるが、それは大きな誤解で、たとへ将来法律が施行されても本人ならびに家族などの申請がなければ断種が實施されないと見られてゐるから、患者側に本調査の理解を望みたい。（寫眞は會場）」

この「北国新聞」の記事からは、①古屋芳雄氏の談話から、北陸・信越5県の遺傳家系調査対象は、石川・長野・新潟が各40名、福井・富山が各20名であること、②北陸・信越5県の衛生課長をはじめとする関係者を対象に、宮城県庁会場と同じく厚生省の大橋政男技師が説明を担当していること、③調査は1939年9月までに終える計画であったこと、④強制断種ではなく任意断種を想定していること、などが確認できる。

3) 厚生省 (1939. 4. 20)

厚生省での打合会の詳細は不明であるが、「大阪朝日新聞」が次のように報じており、予定通り4月20日に開催されたことが確認できる。

○厚生省が精神病遺傳家系調査「大阪朝日新聞」第20657号 (11面) 1939. 4. 21

「▶ 優生断種法可否の裁断に資するため厚生省では全国的の精神病遺傳家系調査を行ふこととなり、二十日各府縣衛生課長公立精神病院長を集めて打合會を開いた。

▶ わが國の精神病患者は入院中のものと非監置とを合せて約八萬人であるがそのうち遺傳によるもの三千を選んで父母、祖父母、祖々父母までの四代の遺傳家系を調査することになったもの

▶ 調査は全國公立精神病院醫師各府縣衛生技師、各大學精神病學教授など百五十名を動員して直に開始され九月末までに終了するはずである（東京）」

厚生省会場では、宮城・石川・京都・岡山・福岡の5ブロック会場参加道府県以外の府県（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・静岡）の関係者を対象に打合会が実施されたと推察される。

4) 京都府庁 (1939. 4. 24)

京都府庁で4月24日に開催予定の打合会について、地方紙「京都日出新聞」が開催の2日前に、次のように報じている。

○“断種法”を促進、廿四日近畿準備会開く「京都日出新聞」第18764号 (3面) 1939. 4. 22

「欧州戦乱後人類の最も忌むべき敵精神病患者や癲患者を優生學的見地から人為的淘汰を行はんとする聲が各國に叫ばれ既に盟邦独逸ではこれが基礎とする断種の方法が實施されてゐるのが、我が國でも今事變を契機としてより一層その必要に迫られたので、断種法を制定近くこの種患者に對し實施されることとなつたが、これが實施を前にして廿四日午前十時から府正庁で近畿府縣京都、大阪、兵庫、奈良、愛知、和歌山、三重、滋賀の衛生課長及び精神病權威者及び厚生省優生課長等出席、断種制度準備調査會を開き次いで午後乳幼児の體位向上に就いての指導協議會を開く。」

さらに続報を、4月25日付の夕刊で次のように報じている。

○精神病患者の根絶へ、隔離や去勢で優生結婚奨励、府で断種法の協議会「京都日出新聞」第18767号夕刊 (5面) 1939. 4. 25

「精神病患者を根絶しろのモットーの下に非常時下人的資源の擴充強化を目指す断種法が愈々近く實施される事となつたのでこれが同法制定を前に控へて廿四日午前十時から府正庁で

厚生省體力局長古瀬技師、同豫防局青木技師及び近畿大阪、兵庫、三重、岐阜、奈良、和歌山、滋賀、愛知、京都の九府縣關係者精神病權威者腦病院長等四十二名出席、青木技師先づ優生學的見地から断種を行ふ重要性に就いて種々意見の開陳があつた後、廿五歳以上精神病男女の従兄弟其他に就いての家計調査、精神薄弱者の生活力、出産程度五十戸以上を有する指定部落の精神病患者を種別にして隔離又は去勢、断種を行ひ優生結婚を奨励する方法等の準備要項に就いて指示検討があつて既報の如く古瀬技師から各府縣に於て實施しつゝある乳幼児妊産婦の健康調査、具體的實施方策に就いて説明協力を求めた。」

京都府会場では大阪、兵庫、三重、岐阜、奈良、和歌山、滋賀、愛知、京都の九府縣の關係者に、厚生省の青木延春技師が「優生學的見地から断種を行ふ重要性」等について説明していることが確認できる。また、「精神薄弱者の生活力」が問題にされていることも看取できる。

5) 岡山県庁 (1939.4.26)

岡山県庁会場での打合会については、同県の地方紙「合同新聞」には下記の関係資料は掲載されているが、4月26日開催の打合会の記事は発見されなかった。

- ①遺伝実情調べ、全国の精神病医を動員して厚生省が究明のメス「合同新聞」第20220号夕刊（2面）1939.4.9→<資料1>のNo.8に同じ
- ②狂人家系へメス、全国的に著名医学者を動員、“断種法の是非”に断「合同新聞」第20277号（7面）1939.6.5<資料2>のNo.18に同じ
- ③一斉調査や検診、精神病患者保護デーに岡山県下挙げて実施「合同新聞」第20296号（7面）1939.6.24
- ④精神病患者家系を調査す、断種法案の基礎資料に岡山医大助手らが「合同新聞」第20371号（3面）1939.9.7

今後、岡山県以外の地方紙「中国新聞」等の中国四の新聞調査により確認の作業をしていきたい。

6) 福岡県庁 (1939.4.28)

福岡県庁会場の打合会については、<資料1> (No.9) の4月9日付の予告記事しか確認できないが、熊本県の地方紙「九州日日新聞」に下記の記事が報道されており、打合会の開催とそれに向けた鹿児島県の動きを確認することができる。ただし、記事の29日は、28日の誤りである。

○断種法を控へ、精神病院の拡張、鹿児島県の精神病患者は遺傳

「九州日日新聞」第18809号夕刊（2面）1939.4.20

「優生断種法の基礎を固むるため厚生省では精神病患者の家系調査を急ぐこととなり九州方面の協議會は来る二十九日福岡縣廳において開かるゝので鹿児島縣衛生課長山口政男氏は幾多の調査材料携帯、出席することになった。

鹿児島縣の精神病患者は逐年増加して現在患者数三千餘名に達し毎年五分の増率を示してをり、患者を収容すべき縣立保養院はその設備に限りがあるので勢ひ私立病院に収容されてゐるが是等は治癒の見込みあるものばかりで他は檻置されてゐる、現在の要檻置患者は少くとも二千五百名を下らず悉くそれが狂暴性のものでないとしても駐在巡査に迷惑をかけてゐる、精神病患者の家系からいふときは大部分遺傳性にあるものゝ如く酒毒若くは梅毒より來れるものはその幾分に過ぎないが今回の家系調査によって全貌が判明するものと期待されてゐる。

各府縣立精神病院の収容力の最も多きはその三割少きは五分内外にして鹿児島縣立保養院の収容患者数は今回の増築によって五十名を増加するも全患者数の五分即ち百五十名以上の収容力がないことになってゐる。」

(3) 厚生省の精神病家系調査発令 (1939.6.3)

優生断種制度準備調査打合会（1939年4月）を終えた厚生省は、次の動きとして<資料2>に示す精神病家系調査を発令している。6月3日の発令は6月4日付を中心に翌5～6日付も含めて全国規模で地方紙に報道されている。ここでは「宮崎新聞」の記事を一例として紹介する。

○断種法問題解決に精神病家系調査、お歴々が轡を並べて出動「宮崎新聞」第12868号夕刊（1面）1939.6.6

「是非のやかましい断種法問題の解決正確な資料を得るため我国精神病学のお歴々が轡を並べて出馬、我国最初の『精神病家系調査』の調査員として手弁当で難しい実地調査を行ふことになった。従来断種法是非論は何れも外国の資料を基礎としたもので我国の精神病が遺傳するかどうかその実状は一向判然としないためこの法案の立法準備に取かかった厚生省では先づ事前において大規模でしかも科学的な正確な遺伝家系調査を行ふこととし調査員の詮衡中であつたが、三日全国の官立大学、医科大学の精神病科教授と官公立及び公立代用の精神病院長百四十八名並びに各府県衛生課長に対し正式に発令された。その顔触れには、

学界の大御所東大名譽教授三宅鑛一博士をはじめ東大教授松澤病院長内村祐之博士、同医大斎藤義男博士、慈大高良武人博士、慶應植村七九郎博士、青山脳病院長斎藤茂吉博士、王子脳病院長小峯茂之博士などの外、昨秋断種法急施に強硬な反対を唱へた警視庁技師金子準二氏も参加（以上東京）、阪大医学部長和田豊種博士、愛知県立精神病院長児玉昌博士、新潟医大中村隆治博士、千葉医大荒木直躬博士、岡山医大林道倫博士、熊本医大長黒澤良臣博士、九大下田光造博士など斯界の權威者を集め東京二十名、大阪二十四名、鹿児島五名、他府県は十四名

となつてゐるが今まで当然行ふべくして行はれなかつた調査として各調査員の熱意は非常に高く各府県別に打合せの上直に調査に着手するはずであるが今なほ病院在院中のもの一千五百名、私宅監置などのもの一千五百名合せて三千家系を調査するはずで調査員は各二十家系を受持ち九月末

までに完了する予定である。調査方法としては〇〇者は精神分裂病、分裂病質、循環病質、癲癇、ヒステリー性精神病、精神薄弱者、中酒性精神病（強度な酒精中毒を含む）変質者などの病類の二十五歳以上で診断確実な患者とし、その父系、母系とも曾祖父母まで遡り子供と配偶者も併せて調査し単に家系中の病者異状者だけでなく健康者も夭折者もまたかういふ家系に天才が多いとの説のため芸術に才分あるもの科学、実業、政治に普通人以上の才能のあるものも併記することになっている。これらの対象はできるだけ調査員が自ら診断し判断するが死者などについては警察、町村役場方面委員などの協力を求め、また他府県にまたがるものは両方の県衛生課で適宜連絡ををとりあくまで一人々々綿密に追及し一切秘密裡に家人の理解を求め遂行するといふ非常な難調査である。この成果は直に断種法問題だけでなく人口増加率より著るしく増加して昭和元年の六萬四百名から十二年には九萬九百九十五名の多数患者を数へる恐るべきわが精神病の対策にも大きな光明をもたらすものと期待されてる。

金子準二技師談

西洋の数字で断種法を論じていてもしょうがないから先づ調査をやれと云った私の主張もこれで通ったわけです。一生懸命調査して見ますが果してどんな結果が出ますか？遺伝するかしないか精神病家系に天才は現はれ易いものかどうか一つ綿密に調べ上げませう。」

＜資料2＞に見るように、＜資料1＞と同様に「断種法」と「精神病家系調査（調べ）」が見出しに踊り、さらに＜資料1＞では単に「精神病医」であったものが「精神病学の権威総動員」「精神病学界の権威を動員」のように「権威」を振りかざし前面に押し出して調査を遂行しようとしている点が特徴的である。

4. おわりに

本研究では、国民優生法制定（1940.5.1公布）前の準備過程（1939年）を中心に厚生省予防局（優生課）の取り組みの事実確認の作業をおこなったが、コロナ禍の影響を受けて不十分な点を多々残している。今後の課題は、①未調査の地方新聞から＜資料1＞＜資料2＞の遺漏を補充し、より全体像を把握した上で再分析をおこなうこと、②各地における精神病家系調査の実施過程の実態とその結果を「精神薄弱」に注目して総括していくこと、③国民優生法公布から実施（1941.7.1施

行）までの期間における厚生省の取り組みを、「はじめに」で提示した分析対象の⑥を中心に検討していくことである。

＜注＞

- 1）平田（1994）：障害者の人権思想の源流を求めて—近代日本における障害者の人権思想の生成と発展—（山住正己編著『文化と教育をつなぐ』国土社、所収）315～339頁
- 2）下記の2論文がある。
 - ①平田（2016）「1930年代の地方優生運動と障害者の人権—1931年夏来日のジョンソン博士の優生学講演活動とその影響の検討—」『長崎大学教育学部紀要—教育科学—』第80号,41～48頁,2016年3月。
 - ②平田（2018）「1930年代の地方優生運動と障害者の人権（第2報）—愛知県の検討—」『長崎大学教育学部教育実践研究紀要』第17号,147～154頁,2018年3月。
- 3）平田（2019）「優生保護法と障害者の人権—1950年代の断種（去勢）問題の検討—」『長崎大学教育学部教育実践研究紀要』第18号,147～155頁,2019年3月。
- 4）平田（2024）：日本の優生学と障害者の人権—知的障害を中心に—（科研費報告書・高野信治代表『障害の歴史性に関する学際統合研究（仮）』）収録予定

（付記）本稿は、日本特別ニーズ教育学会第25回研究大会（2019年10月19～20日、於・長崎大学文教キャンパス）における「ラウンドテーブルⅡ：優生保護法下の障害者への優生手術に関する研究交流（2）」（『日本特別ニーズ教育学会第25回研究大会発表要旨集』19～20頁所収）で話題提供者として報告した内容（配布資料）のうち、戦前の国民優生法の地方浸透過程の報告を大幅に修正・加筆してまとめたものである。また本研究は、2019～2023年度科学研究費補助金・基盤研究（A）「障害の歴史性に関する学際統合研究」（研究代表・高橋信治九大教授）の共同研究者として「障害者の人権」を分担テーマに参加した5年間の研究成果の一部である。

＜資料1＞優生断種制度準備調査打合会の地方新聞記事一覧

No.	道府県名	記 事 名	新聞名／号数	面	発行年月日
1	北海道	断種法・新角度から究明、先祖六代まで遡り遺伝家系を調査、精神病者撲滅に邁進	「北海タイムス」第17235号	7	1939(S.14).4.9
2	青森県	民族の癌、遺伝性精神病の全国的調査をする、「天才は狂人」説にも波及	「東奥日報」第16781号	5	1939(S.14).4.9
3	宮城県	天才は狂人なるか、精神病医を動員、遺伝家系調査近く開始	「河北新報」第15202号	7	1939(S.14).4.9
4	秋田県	民族優生の前奏曲、天才は狂人か？、この企ての理解を望む	「秋田魁新報」第17250号	3	1939(S.14).4.10
5	福島県	県下精神病者の家系の調査依頼、断種法の準備開始	「福島民報」第16031号	1	1939(S.14).4.12
6	石川県	断種法、全国の精神病院を動員、遺伝家系調べ、曾祖父母から子供まで、十二日石川県庁で打合会	「北国新聞」第16621号	7	1939(S.14).4.9
7	岡山県	遺伝実情調べ、全国の精神病医を動員して厚生省が究明のメス	「合同新聞」第20220号夕刊	2	1939(S.14).4.9
8	山口県	精神病院を動員し大規模な遺伝家系調査、断種制度の資料に備へ	「関門日日新聞」第19378号	7	1939(S.14).4.9
9	福岡県	天才果して狂人か、遺伝の家系調査、断種法制定の重要資料	「福岡日日新聞」第19966号	7	1939(S.14).4.9
10	長崎県	日本最初の遺伝家系を調査、全国の精神病医を動員	「長崎日日新聞」第16565号	3	1939(S.14).4.9
11	熊本県	日本最初の大規模な遺伝、家系の調査、来る五月全国に互って	「九州日日新聞」第18798号	7	1939(S.14).4.9
12	鹿児島県	日本最初の大掛かりな遺伝家系の調査、全国を六ブロックに分って九州区は二十八日打合会	「鹿児島新聞」第18842号	7	1939(S.14).4.9

＜資料2＞厚生省の精神病家系調査発令（1939.6.3）に関する地方新聞記事一覧

No.	道府県名	記 事 名	新聞名／号数	面	発行年月日
1	北海道	断種法 是？非？ 科学的解決の鍵、父母三代に遡り精神病家系調査	「北海タイムス」第17291号	7	1939(S.14).6.4
2	宮城県	断種法問題解決の資料、精神病家系調査、学界の権威を網羅	「河北新報」第15259号	7	1939(S.14).6.5
3	東京府	精神病を調査、権威者を任命	「東京朝日新聞」第19096号	11	1939(S.14).6.4
4	東京府	天才も狂人と併記、全国的な家系調査、精神病学の権威総動員、断種法解決へ一歩	「国民新聞」第17072号	7	1939(S.14).6.4
5	東京府	愈よ来るぞ断種時代、まづ大掛かり遺伝調査、委員も全国選り抜きで	「都新聞」第18532号	7	1939(S.14).6.4
6	東京府	天才は精神病か、全国の権威を総動員して愈々断種法問題解決へ	「報知新聞」第22434号	7	1939(S.14).6.4
7	東京府	精神病学界の権威を動員、全国的な家系調査、断種法問題の解決へ前進	「中央新聞」第19610号	2	1939(S.14).6.4
8	東京府	断種法へ豪華布陣、反対論者も加へて権威者ずらり、精神病家系調査員決まる	「読売新聞」第22397号	7	1939(S.14).6.4
9	新潟県	精神病系統調、県下六十家系調査、断種制実施の参考	「新潟新聞」第20882号(夕刊)	7	1939(S.14).6.2
10	石川県	父祖三代に遡る精神病家系調べ、石川県で三権威囑託	「北国新聞」第16680号(夕刊)	2	1939(S.14).6.7
11	山梨県	断種法の是非の解決に、精神病家系調査、厚生省、全国実施	「山梨日日新聞」第21143号	7	1939(S.14).6.5
12	長野県	学界の権威づらり、精神病家系調べ、断種法解決に前進	「信濃毎日新聞」第20503号	7	1939(S.14).6.5
13	愛知県	断種法是非に“鍵”、天才と狂人は紙一重、我国最初の遺伝家系調査	「新愛知」第17174号	7	1939(S.14).6.4
14	愛知県	断種法の鍵を握る精神病者の家系調べ、調査員の顔触れ決る	「名古屋新聞」第15541号	11	1939(S.14).6.4
15	大阪府	断種法の準備調査	「大阪朝日新聞」第20701号	11	1939(S.14).6.4
16	岡山県	狂人家系へメス、全国的に著名医、学者を動員、“断種法の是非”に断	「合同新聞」第20277号	7	1939(S.14).6.5
17	山口県	精神病の家系調べ、我が国権威者を網羅し、全国的調査に乗り出す	「関門日日新聞」第19435号	2	1939(S.14).6.5

18	山 口 県	全国的な精神病の家系調査、果して遺伝するか、天才は現はれ易いか、斯界の權威を総動員	「関門日日新聞」第17421号	2	1939(S.14).6.5
19	福 岡 県	精神病家系調に權威者総動員	「福岡日日新聞」第20022号	2	1939(S.14).6.4
20	宮 崎 県	断種法問題の解決に精神病家系調査、お歴々が轡を並べて出動	「宮崎新聞」第12868号夕刊	1	1939(S.14).6.6